

# 令和6年度(2024)普通会計決算の概要

## 1. 歳入・歳出決算額

(単位:百万円・%)

項目	R6年度	R5年度	増減額	増減率
歳入総額	97,793	97,661	132	0.1
歳出総額	95,458	95,322	136	0.1
歳入歳出差引	2,335	2,339	△4	△0.2
翌年度に繰越すべき財源	540	978	△438	△44.8
実質収支	1,795	1,361	434	31.9

## 2. 指数関係等

(単位:百万円・ポイント)

項目	R6年度	R5年度	増減
経常収支比率	86.0	84.3	1.7
財政力指数(3か年)	0.56	0.56	0.00
実質公債費比率(単年度)	10.7	11.9	△1.2
実質公債費比率(3か年)	11.7	12.3	△0.6
将来負担比率	156.8	160.1	△3.3
基準財政需要額	41,262	40,003	1,259
基準財政収入額	23,222	22,983	239
標準財政規模	47,442	46,221	1,221

●**経常収支比率** 経常一般財源は、地方交付税、地方特例交付金等の増加が地方税等の減少を上回ったことにより、前年度対比で増となった。また、経常支出充当一般財源については、物件費、人件費及び扶助費等が増加し、補助費等の減少を上回ったことにより、前年度対比で増となった。全体では、経常支出充当一般財源の増加率が経常一般財源の増加率を上回ったことにより、経常収支比率は1.7ポイント増加した。

経常一般財源:地方交付税 +1,090、地方特例交付金 +777、地方消費税交付金 +118、  
地方税 △301

経常支出充当一般財源:物件費 +1,044、人件費 +650、扶助費 +392、繰出金 +184  
補助費等 △84

●**実質公債費比率(単年度)** 標準税収入額及び普通交付税額の増加によって標準財政規模が増加した一方で、地方債元利償還金及び公営企業にかかる繰出金が減少したため、前年度比は1.2ポイント減少した。

$$R4 \frac{13,695 - 8,959}{45,859 - 8,561} \div 12.7\%$$

$$R5 \frac{13,157 - 8,634}{46,221 - 8,118} \div 11.9\%$$

$$R6 \frac{12,961 - 8,774}{47,442 - 8,222} \div 10.7\%$$

### 3. 経常収支比率の状況

(単位:%)

区 分	R6年度	R5年度
人 件 費	23.4	22.8
扶 助 費	11.3	10.9
公 債 費	17.8	18.3
( 義 務 的 経 費 計 )	52.5	52.0
物 件 費	16.1	14.5
維 持 補 修 費	1.1	1.1
補 助 費 等	4.8	5.2
繰 出 金	11.5	11.5
計	86.0	84.3

### 4. 主要一般財源の状況

(単位:百万円・%)

項 目	R6年度	R5年度	比 較	
	決算額	決算額	増減額	増減率
地 方 税	23,842	24,143	△ 301	△ 1.2
地 方 譲 与 税 等	6,475	6,187	288	4.7
地 方 特 例 交 付 金 等	1,004	226	778	344.2
地 方 交 付 税	20,751	19,661	1,090	5.5
普 通 交 付 税	18,075	17,022	1,053	6.2
特 別 交 付 税	2,676	2,639	37	1.4
臨 時 財 政 対 策 債	175	346	△ 171	△ 49.4
計	52,247	50,563	1,684	3.3

地方税の前年度比較△301百万円については、国の定額減税による減収が要因となっており、当該減収を補填する定額減税補填特例交付金(781百万円皆増)を加えると、480百万円の増となる。

- 地方税 **301百万円の減**
  - ・市町村民税(法人) +226   ・固定資産税 +69   ・市町村民税(個人) △621 など
- 地方譲与税等 **288百万円の増**
  - ・地方消費税交付金 +118   ・株式等譲渡所得割交付金 +91   ・配当割交付金 +56
  - ・法人事業税交付金 +15 など
- 地方特例交付金等 **778百万円の増**
  - ・定額減税減収補填特例交付金 +781 など
- 地方交付税 **1,090百万円の増**
  - ・普通交付税 +1,053   ・特別交付税 +37
- 臨時財政対策債 **171百万円の減**

普通交付税の増は、給与改定費、臨時経済対策費、臨時財政対策債償還基金費の追加交付などによるもの。

#### 《参考》普通交付税の算定状況

(単位:百万円)

年度	基準財政需要額 A	基準財政収入額 B	交付基準額 C(A-B)	臨時財政対策債 発行可能額 D	合 計 C+D
R6年度	41,286	23,211	18,075	175	18,250
R5年度	40,003	22,981	17,022	346	17,368

## 5. 義務的経費の状況

(単位:百万円・%)

項 目	R6年度	R5年度	比 較	
	決算額	決算額	増減額	増減率
人件費	13,348	12,430	918	7.4
うち職員給	8,190	7,851	339	4.3
扶助費	23,799	21,103	2,696	12.8
公債費	9,091	9,160	△ 69	△ 0.8
うち臨時財政対策債	2,540	2,759	△ 219	△ 7.9
うち臨時財政対策債以外	6,551	6,401	150	2.3
計	46,238	42,693	3,545	8.3

### ●人件費 918百万円の増

- ・給料、報酬、期末手当、勤勉手当等各種手当(会計年度任用職員) +446
- ・給料、期末手当、勤勉手当等各種手当(一般職員) +280
- ・退職手当負担金、共済費負担金 +184 など

### ●扶助費 2,696百万円の増

- ・低所得世帯支援給付金・定額減税補足給付金事業 +1,167
- ・私立認可保育所・認定こども園給付費 +919      ・障がい福祉サービス給付事業 +483
- ・児童手当費 +378      ・子育て世帯生活支援特別給付金事業 △232 など

### ●公債費 69百万円の減

- ・定時償還 △56      ・繰上償還 △14      ・一時借入金利子 +1

## 6. 投資的経費の状況

(単位:百万円・%)

項 目	R6年度	R5年度	比 較	
	決算額	決算額	増減額	増減率
普通建設事業費	13,674	16,683	△ 3,009	△ 18.0
補助事業費	6,143	5,754	389	6.8
単独事業費	7,135	10,581	△ 3,446	△ 32.6
県営事業負担等	396	348	48	13.8
災害復旧費	1,283	2,100	△ 817	△ 38.9
計	14,957	18,783	△ 3,826	△ 20.4

### ●普通建設事業費 3,009百万円の減

#### ◆補助事業費

- ・平田4地区統合小学校整備事業 +865      ・大津小学校屋内運動場改築事業 +314
- ・児童クラブ施設整備事業 +283      ・社会資本整備総合交付金事業(街路) △375
- ・新体育館整備費 △364      ・第一中学校南校舎改築事業 △273 など

#### ◆単独事業費

- ・斐川行政センター整備事業 +365      ・平田4地区統合小学校整備事業 +285
- ・大津小学校屋内運動場改築事業 +244      ・新体育館整備費 △4,026
- ・平田行政センター・平田コミュニティセンター複合施設整備事業 △404 など

#### ◆県営事業負担等

- ・土地改良事業負担及び補助 +24      ・県営事業負担(公園) +13 など

## 7. 地方債、債務負担及び積立金現在高

(単位:百万円)

項 目	R6年度	R5年度	増減額
地 方 債 現 在 高	95,405	96,493	△ 1,088
臨時財政対策債	23,891	26,208	△ 2,317
臨時財政対策債以外	71,514	70,285	1,229
債 務 負 担 行 為 残 高	20,205	26,711	△ 6,506
積 立 金 現 在 高	11,004	11,061	△ 57
財 政 調 整 基 金	2,582	2,780	△ 198
減 債 基 金	3,659	3,215	444
そ の 他 特 目 基 金	4,763	5,066	△ 303

### ●地方債現在高 1,088百万円の減

借入額(7,681)－元金償還額(8,769) = △1,088

借入額 △2,882(学教債 +828、緊自債 +243、合併特例債 +243、地方道債 +229

災害復旧事業債 △333、公適債 △4,039 など)

元金償還額 △111

### ○主な残高内訳 (単位:億円)

臨時財政対策債 239(△23)、合併特例債 131(△23)、廃棄物債 130(+1)、学教債 77(+11)、

公適債 68(+6)、緊防債 45(+5)、公共事業等債 44(+5)、財源対策債 41(+4)、地活化債 34(△2)、

辺地債 30(±0)、過疎債 26(△3)、災害復旧事業債 22(+4)、地方道債 10(△1) など

## 8. 歳入の状況

(単位:百万円・%)

項 目	R6年度		R5年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地 方 税	23,842	24.4	24,143	24.7	△ 301	△ 1.2
地 方 譲 与 税 等	6,475	6.6	6,187	6.4	288	4.7
地 方 特 例 交 付 金 等	1,004	1.0	226	0.2	778	344.2
地 方 交 付 税	20,751	21.2	19,661	20.1	1,090	5.5
分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	2,378	2.4	2,425	2.5	△ 47	△ 1.9
使 用 料 ・ 手 数 料	1,673	1.7	1,683	1.8	△ 10	△ 0.6
国 庫 支 出 金	17,750	18.2	16,628	17.0	1,122	6.7
都 道 府 県 支 出 金	7,830	8.0	7,739	7.9	91	1.2
財 産 収 入	154	0.2	99	0.1	55	55.6
繰 入 金	2,841	2.9	2,770	2.8	71	2.6
繰 越 金	2,339	2.4	2,724	2.8	△ 385	△ 14.1
諸 収 入	3,075	3.1	2,812	2.9	263	9.4
地 方 債	7,681	7.9	10,564	10.8	△ 2,883	△ 27.3
うち臨時財政対策債	175	0.2	346	0.4	△ 171	△ 49.4
歳入合計	97,793	100.0	97,661	100.0	132	0.1
自 主 財 源	36,302	37.1	36,656	37.5	△ 354	△ 1.0
依 存 財 源	61,491	62.9	61,005	62.5	486	0.8

## 9. 性質別歳出の状況

(単位:百万円・%)

項 目	R6年度		R5年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	46,238	48.4	42,693	44.8	3,545	8.3
人件費	13,348	14.0	12,430	13.1	918	7.4
扶助費	23,799	24.9	21,103	22.1	2,696	12.8
公債費	9,091	9.5	9,160	9.6	△ 69	△ 0.8
投資的経費	14,957	15.7	18,783	19.7	△ 3,826	△ 20.4
普通建設事業費	13,674	14.4	16,683	17.5	△ 3,009	△ 18.0
補助事業費	6,143	6.4	5,754	6.0	389	6.8
単独事業費	7,135	7.5	10,581	11.1	△ 3,446	△ 32.6
県営事業負担等	396	0.5	348	0.4	48	13.8
災害復旧費	1,283	1.3	2,100	2.2	△ 817	△ 38.9
その他の経費	34,263	35.9	33,846	35.5	417	1.2
物件費	14,346	15.0	13,612	14.3	734	5.4
維持補修費	639	0.7	572	0.6	67	11.7
補助費等	8,535	8.9	8,889	9.3	△ 354	△ 4.0
積立金	2,728	2.9	2,762	2.9	△ 34	△ 1.2
投資・出資金・貸付金	1,010	1.1	1,111	1.2	△ 101	△ 9.1
繰出金	7,005	7.3	6,900	7.2	105	1.5
歳出合計	95,458	100.0	95,322	100.0	136	0.1